

山口県 後継者不在に関する企業の実態調査（2024 年）

後継者不在率 56.4%、初めて 6 割を下回る ～前年から 3.9 ポイント改善～

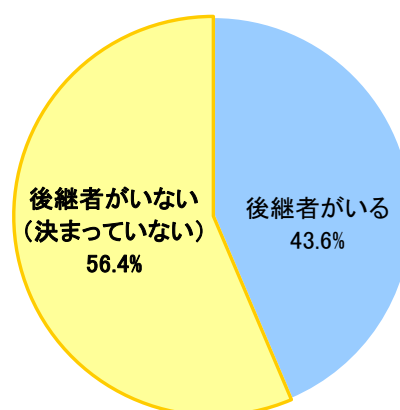
はじめに

事業承継税制の改良・拡大、事業承継・引継ぎ支援センターによる M&A やビジネスマッチング、金融機関を通じた事業承継ファンドなど、官民一体となった事業承継への啓蒙活動や支援がコロナ禍以前から推し進められるなか、その効果が中小企業にも浸透・波及し、代表者の意識改革も進むなど、後継者問題への取り組みは一定の成果を上げてきた。

一方で、帝国データバンクが集計した「後継者難倒産」は今年 1 月～10 月の間に 455 件発生している。過去最多だった 2023 年の同期間とほぼ同じ水準で推移し、後継者不在の状況は続いている。近時は、後継者の育成・承継が円滑に進まず、事業継続を断念するケースも目立っている。

帝国データバンク山口支店では、信用調査報告書ファイル「CCR」（200 万社収録）など自社データベースをもとに、2022 年 10 月～2024 年 10 月を対象として、後継者の決定状況と事業承継の動向について分析可能な山口県に本社を置く 2571 社（全業種、法人・個人含む）について分析した。なお、今回の調査で 10 回目。

■山口県の後継者不在率



※母数は2571社

調査結果（要旨）

1. 山口県の後継者不在率は 56.4%、2014 年の調査開始以降で初めて 6 割を下回る
2. 業種別、『建設業』がトップの 64.0%、全 8 業種で前年調査を下回る
3. 社長年齢別、『60 歳以上』の 37.8%が後継者不在
4. 後継者あり、『子供』が最多の 39.5%

1. 後継者不在率は 56.4%、調査開始以降で初めて 6 割を下回る

今回の対象となる 2571 社のうち、56.4%にあたる 1450 社が後継者不在（後継者がいない、決まっていない）だった。山口県にある企業の 5 割強は、現時点で後継者が決まっていない状況にあることが分かった。一方で、後継者が「いる」企業は 1121 社となり、構成比 43.6%を占めた。

前回調査（2023 年 12 月・60.3%）と比較すると、山口県の後継者不在率は 3.9 ポイント下回り、4 年連続で低下して最も低くなった。調査を開始した 2014 年（75.0%）と比較すると、18.6 ポイントも低下し、初めて 6 割を下回った。『全国平均』（52.1%）と比較すると、山口県の後継者不在率は 4.3 ポイント高かった。都道府県別の順位は、前回調査の 12 位から 17 位に低下した。中国 5 県別でみると、最も低かった。

■後継者不在率の推移

順位	都道府県	今回 2024年調査	2023年 調査	順位	2022年 調査	順位	2021年 調査	順位	2020年 調査	順位	2019年 調査	順位	2018年 調査	順位	2017年 調査	順位	2016年 調査	順位	2014年 調査	順位
1	秋田県	72.3%	70.0%	2	69.9%	3	69.9%	7	71.4%	7	69.0%	9	67.8%	18	68.6%	14	72.2%	8	74.8%	4
2	鳥取県	70.6%	71.5%	1	71.5%	2	74.9%	1	77.9%	2	76.0%	2	72.3%	6	72.6%	6	73.2%	5	74.4%	5
3	島根県	66.5%	69.2%	3	75.1%	1	72.4%	3	73.5%	4	70.9%	7	71.2%	8	72.4%	7	72.2%	9	72.8%	6
4	北海道	65.7%	66.5%	4	68.1%	4	71.0%	4	72.4%	5	72.9%	5	73.5%	4	74.0%	3	74.0%	4	72.8%	7
5	沖縄県	65.3%	66.4%	5	67.7%	5	73.3%	2	81.2%	1	82.9%	1	83.5%	1	84.3%	1	86.2%	1	83.2%	1
6	愛媛県	61.4%	62.5%	8	62.1%	10	62.4%	19	62.8%	28	62.0%	28	61.3%	32	60.9%	33	59.0%	32	56.7%	36
7	大分県	61.3%	62.9%	7	65.6%	7	66.7%	8	66.9%	16	68.8%	10	68.6%	13	67.3%	18	67.4%	17	67.3%	15
8	神奈川県	60.5%	63.6%	6	66.2%	6	70.4%	6	72.3%	6	72.4%	6	73.8%	3	74.0%	4	72.6%	6	70.9%	10
9	徳島県	60.2%	61.8%	9	61.6%	12	56.7%	32	50.2%	43	49.0%	42	46.3%	44	45.0%	44	44.2%	43	41.2%	45
10	高知県	60.0%	57.3%	20	57.5%	28	57.9%	30	59.1%	34	58.5%	34	58.1%	37	56.7%	35	54.1%	37	51.5%	39
：																				
15	岡山県	57.6%	57.3%	21	60.5%	14	63.4%	17	64.1%	23	61.8%	29	62.4%	29	62.5%	29	62.3%	29	62.9%	27
16	広島県	57.6%	56.6%	22	59.0%	21	64.4%	11	71.3%	8	73.1%	4	73.2%	5	73.4%	5	74.7%	3	75.2%	2
17	山口県	56.4%	60.3%	12	65.3%	8	71.0%	5	75.3%	3	74.7%	3	75.0%	2	76.4%	2	75.7%	2	75.0%	3
：																				
-	全国平均	52.1%	53.9%	-	57.2%	-	61.5%	-	65.1%	-	65.2%	-	66.4%	-	66.5%	-	66.1%	-	65.4%	-

※同率の場合は小数点第2位以下で順位を判定

2. 業種別：『建設業』がトップの 64.0%、全 8 業種で前年を下回る

業種別でみると、『建設業』が構成比 64.0%（430 社）で最も高く、『小売業』（62.8%・208 社）とともに 6 割を超えた。次いで、『サービス業』が 56.9%（222 社）、『卸売業』が 55.6%（249 社）、『不動産業』が 53.7%（29 社）、『製造業』が 47.4%（210 社）、『運輸・通信業』が 45.7%（86 社）で続いた。なお、最も低かったのは『その他』（35.6%・16 社）だった。

前回の 2023 年調査と比較すると、後継者不在率は全 8 業種で低下した。下げ幅が最も大きかったのは『その他』（22.5 ポイント減）で、『運輸・通信業』（9.0 ポイント減）が続いた。

業 種	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率	前回比 (%)	後継者不在率								
					2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
建設業	242	430	64.0%	▲ 4.1	68.1%	73.5%	75.6%	80.0%	78.4%	79.2%	78.9%	78.7%	76.6%
製造業	233	210	47.4%	▲ 5.2	52.6%	56.4%	65.7%	72.2%	71.3%	69.4%	69.7%	67.0%	68.1%
卸売業	199	249	55.6%	▲ 1.9	57.5%	64.4%	68.9%	71.2%	71.8%	73.2%	72.9%	74.4%	75.3%
小売業	123	208	62.8%	▲ 3.2	66.0%	69.1%	72.9%	74.8%	73.9%	78.2%	81.4%	79.7%	78.1%
運輸・通信業	102	86	45.7%	▲ 9.0	54.7%	59.8%	66.9%	71.5%	70.5%	67.0%	70.8%	72.8%	69.2%
サービス業	168	222	56.9%	▲ 1.1	58.0%	61.9%	71.7%	75.8%	76.3%	77.6%	81.1%	79.5%	80.3%
不動産業	25	29	53.7%	▲ 1.7	55.4%	62.5%	67.5%	82.4%	83.8%	83.3%	87.3%	80.5%	80.9%
その他	29	16	35.6%	▲ 22.5	58.1%	68.2%	78.6%	78.7%	72.0%	69.6%	73.3%	78.6%	69.8%
合 計	1,121	1,450	56.4%	▲ 3.9	60.3%	65.3%	71.0%	75.3%	74.7%	75.0%	76.4%	75.7%	75.0%

3. 社長年齢別：『60 歳以上』の 37.8%が後継者不在

社長年齢別でみると、将来の事業承継を見据えた後継者選定を始める必要があるとされる「60 歳代」が構成比 41.5% (244 社) を占めた。以降、「70 歳代」が 34.2% (127 社)、「80 歳以上」が 25.4% (17 社) となり、社長年齢が『60 歳以上』の企業では 37.8%が後継者不在であることが分かった (4 ページの【都道府県別ランキング】を参照)。

なお、「60 歳代」「70 歳代」はともに前年調査から低下した。

社長年齢	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率	前回比 (%)	後継者不在率								
					2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
30歳未満	1	4	80.0%	▲ 20.0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
30歳代	15	56	78.9%	▲ 6.0	84.9%	92.4%	94.7%	98.6%	100.0%	99.0%	98.3%	96.1%	96.1%
40歳代	76	314	80.5%	▲ 2.3	82.8%	87.6%	93.8%	95.2%	94.1%	96.7%	97.5%	96.1%	95.9%
50歳代	228	499	68.6%	▲ 1.1	69.7%	79.5%	83.8%	81.1%	82.5%	84.6%	86.0%	88.1%	86.2%
60歳代	344	244	41.5%	▲ 1.5	43.0%	49.4%	57.1%	61.3%	62.3%	65.3%	66.7%	67.4%	66.3%
70歳代	244	127	34.2%	▲ 5.0	39.2%	42.4%	47.4%	46.9%	47.2%	46.7%	46.8%	50.5%	48.4%
80歳以上	50	17	25.4%	0.4	25.0%	33.3%	33.3%	37.2%	33.9%	38.0%	41.5%	49.5%	48.5%

※社長の年齢が判明した企業が対象 (2023年は2227社、2022年は2290社、2021年は2240社、2020年は2384社、2019年は2377社、2018年は2307社、2017年は2808社、2016年は2517社、2014年は2518社が対象)

6. 後継者あり：『子供』が最多の 39.5%

後継者が「いる」企業 958 社について、後継者の属性別でみると、『子供』が構成比 39.5% (378 社) で最も高く、次いで、『非同族』(31.5%・302 社)、『親族』(26.8%・257 社)、『配偶者』(2.2%・21 社) が続いた。

後継者の属性 (後継者あり)	社数	構成比	前回比 (%)	構成比									
				2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2014年	2014年
配偶者	21	2.2%	▲ 0.2	2.4%	1.7%	1.6%	1.4%	1.6%	3.4%	3.9%	5.7%	9.0%	9.0%
子供	378	39.5%	▲ 4.0	43.5%	47.5%	58.6%	61.7%	57.8%	55.2%	58.7%	55.1%	53.2%	53.2%
親族	257	26.8%	2.3	24.5%	19.6%	14.1%	14.7%	17.1%	16.5%	16.0%	14.9%	17.4%	17.4%
非同族	302	31.5%	1.8	29.7%	31.2%	25.6%	22.2%	23.5%	24.9%	21.4%	24.3%	20.4%	20.4%
合 計	958	100.0%	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※後継者候補が判明した企業が対象 (2024年は958社、2023年は886社、2022年は894社、2021年は667社、2020年は653社、2019年は668社、2018年は647社、2017年は743社、2016年は666社、2014年は678社)

まとめ

自治体や金融機関、事業承継・引継ぎ支援センターなどによる支援強化により、後継者不在率も改善の動きが続き、調査を開始して以降で初めて 6 割を下回った。地域の経済・雇用を支える地元企業の後継者問題の動向を今後も注視する必要がある。

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 山口支店 担当：佐藤
TEL：083-974-5550 FAX：083-974-5551

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【都道府県別ランキング】

■全体の後継者不在率

順位	都道府県	今回 2024年調査	前回 2023年調査	順位
1	秋田県	72.3%	70.0%	2
2	鳥取県	70.6%	71.5%	1
3	島根県	66.5%	69.2%	3
4	北海道	65.7%	66.5%	4
5	沖縄県	65.3%	66.4%	5
6	愛媛県	61.4%	62.5%	8
7	大分県	61.3%	62.9%	7
8	神奈川県	60.5%	63.6%	6
9	徳島県	60.2%	61.8%	9
10	高知県	60.0%	57.3%	20
11	長崎県	59.0%	59.6%	13
12	富山県	58.2%	59.4%	14
13	岐阜県	58.1%	60.7%	11
14	青森県	57.7%	61.2%	10
15	岡山県	57.6%	57.3%	21
16	広島県	57.6%	56.6%	22
17	山口県	56.4%	60.3%	12
18	石川県	56.0%	58.5%	16
19	宮城県	55.9%	59.2%	15
20	埼玉県	55.8%	58.4%	17
21	栃木県	55.1%	56.3%	23
22	岩手県	54.6%	57.9%	18
23	福岡県	54.1%	57.9%	19
24	福井県	53.5%	52.7%	28
25	長野県	51.9%	54.1%	24
26	群馬県	51.8%	53.9%	25
27	東京都	51.1%	53.9%	26
28	静岡県	50.3%	51.9%	30
29	山梨県	50.2%	48.7%	34
30	愛知県	50.1%	52.5%	29
31	奈良県	49.4%	51.2%	31
32	宮崎県	49.2%	48.1%	35
33	香川県	48.7%	49.3%	32
34	兵庫県	48.4%	48.0%	36
35	大阪府	47.1%	48.9%	33
36	新潟県	46.6%	47.2%	38
37	熊本県	46.5%	47.9%	37
38	滋賀県	45.9%	52.9%	27
39	福島県	45.1%	46.1%	40
40	山形県	44.3%	46.6%	39
41	京都府	44.2%	44.2%	41
42	和歌山県	43.5%	43.0%	45
43	佐賀県	42.5%	43.1%	44
44	千葉県	42.2%	43.9%	42
45	鹿児島県	41.3%	43.8%	43
46	茨城県	41.0%	42.1%	46
47	三重県	34.1%	30.2%	47
-	全国平均	52.1%	53.9%	-

※同率の場合は小数点第2位以下で順位を判定

■社長年齢が60歳以上の企業の後継者不在率

順位	都道府県	今回 2024年調査	前回 2023年調査	順位
1	秋田県	54.7%	53.2%	1
2	鳥取県	54.2%	51.1%	2
3	島根県	48.0%	50.0%	3
4	北海道	47.5%	47.9%	4
5	沖縄県	47.1%	46.5%	5
6	神奈川県	42.8%	44.3%	6
7	大分県	41.7%	43.7%	7
8	愛媛県	39.6%	41.6%	8
9	青森県	38.4%	41.0%	9
10	高知県	38.1%	34.5%	22
11	宮城県	37.9%	39.8%	11
12	山口県	37.8%	40.7%	10
13	埼玉県	36.9%	38.0%	13
14	岩手県	36.8%	38.4%	12
15	徳島県	36.8%	36.5%	16
16	広島県	36.6%	35.9%	19
17	石川県	36.2%	35.8%	20
18	長崎県	35.8%	37.3%	14
19	岡山県	35.6%	32.8%	25
20	東京都	35.4%	36.7%	15
21	栃木県	35.4%	36.4%	17
22	福岡県	34.4%	36.2%	18
23	福井県	34.0%	30.8%	30
24	岐阜県	33.7%	33.8%	24
25	富山県	33.5%	34.5%	21
26	長野県	33.4%	34.3%	23
27	山梨県	32.3%	30.9%	29
28	宮崎県	31.5%	28.8%	34
29	群馬県	30.9%	32.0%	27
30	静岡県	30.7%	30.4%	31
31	愛知県	30.5%	31.3%	28
32	奈良県	30.2%	32.5%	26
33	熊本県	29.3%	28.8%	33
34	香川県	29.3%	29.3%	32
35	新潟県	29.1%	28.1%	37
36	福島県	28.5%	28.2%	36
37	大阪府	28.2%	28.8%	35
38	和歌山県	27.8%	25.6%	42
39	兵庫県	27.6%	26.4%	40
40	山形県	26.6%	28.0%	38
41	千葉県	25.2%	26.0%	41
42	京都府	23.7%	22.4%	46
43	滋賀県	23.5%	26.9%	39
44	佐賀県	23.4%	23.8%	44
45	茨城県	23.1%	24.4%	43
46	鹿児島県	22.7%	23.8%	45
47	三重県	17.9%	14.8%	47
-	全国平均	33.6%	34.2%	-